

全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会

件名: 全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会 (BYA)【情報 Vol.2 5 1】

各位 (本情報提供メールは当会会員、協力弁護士、協力医、報道機関、医療過誤団体、野党政党等の約 400 カ所へ BCC 送信しています)

全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会 (BYA) の多田雅史です。

本メールはベンゾジアゼピン (BZD) 関連情報をお送りしています。

- (1) 新規の情報提供希望者が身近におられた場合、BYA-HP の「お問合せ」をご紹介ください。
<https://www.benzodiazepine-yakugai-association.com/>
- (2) 有用な情報をお持ちの方は本メールに返送してお知らせください。皆さんに情報提供します。
- (3) 情報の中で「拡散すべき情報」があれば、皆さんの判断で自由に「転送・SNS 拡散」してください。

【目次】

1. なぜ突然、大麻「使用罪」創設の議論が始まった？ 薬物依存症の専門家に裏表を聞きました。(添付)
2. 『「大麻等の薬物対策のあり方検討会」へ松本俊彦医師の参加に対する抗議書』(すべての添付資料を添付)
3. 「麻薬中毒者台帳は廃止して」 大麻使用罪創設なら守秘義務に配慮を (添付)
4. 米大麻業界の「宴」開始か、飛躍の準備整う (添付)
5. バズフィード・ジャパン株式会社 岩永 直子 様への上記 2. の抗議書の送付 (添付)
6. 水虫治療薬に睡眠導入剤混入 品質試験実施せず試験記録作成 (添付)
7. 医療事故報告、4 倍差 判断、病院側任せ 都道府県別
8. 三重大病院の元教授を再逮捕へ 小野薬品からも賄賂か (添付)

【記事】

1. なぜ突然、大麻「使用罪」創設の議論が始まった？ 薬物依存症の専門家に裏表を聞きました。(添付)

<https://www.buzzfeed.com/jp/naokoivanaga/nazenogamatta-noniokimasita>

以下引用

『大麻取締法の中で「使用罪」を作るのは、僕は反対です。』

『『今までトランプ政権は比較的厳罰主義のスタンスでしたが、それにもかかわらず、アメリカでは 15 の州で嗜好品として大麻が合法化されています。医療用大麻を認めていない州は 3 州ぐらいしかない。松本俊彦は、この際、一気に、「日本での大麻の自由化・非刑罰化」を進めようとしている。仮に、大麻の自由化がされれば、次は、「LSD、コカイン、ヘロインの依存症患者を保護するため、LSD、コカイン、ヘロインの自由化」を求めることになり、際限がなくなり、日本はベンゾジアゼピンと同様に世界最大の違法薬物大国になる。』

2. 『「大麻等の薬物対策のあり方検討会」へ松本俊彦医師の参加に対する抗議書』(すべての添付資料を添付)

抗議書の趣旨

厚生労働省は、国内の大麻規制強化を目的に、検討会を開始したが、その構成員として、「大麻自由化を提唱」する NCNP の松本俊彦が参加している。当会は、強く抗議する。これまで、同医師は「日本国内で大麻の自由化・非刑罰化」を主張し、かつ「ベンゾジアゼピン系薬物 (向精神薬) は常用量依存を生じず、常用量依存患者を 1 人も診たことがなく、副作用も短期間で寛解する」などと主張しており、我が国における大麻の普及及びベンゾジアゼピン系薬物の大量処方に貢献している。そして、添付の報道資料 1 において、同医師は『大麻取締法の中で「使用罪」を作るのは、僕は反対です。』と明言しているため、同医師は、極めて危険な考え方の人物であり、同検討会の構成員として極めて不適切であり、同医師を同検討会から除外することを強く求める。詳細は添付抗議書参照。なお、抗議書は MHLW 他、協力議員、

松本俊彦本人にも郵送した。

3. 「麻薬中毒者台帳は廃止して」 大麻使用罪創設なら守秘義務に配慮を (添付)

<https://www.buzzfeed.com/jp/naokoivanaga/cannabis-matsumoto-2-3>

結局、松本俊彦は「違法薬物使用の法的な罰則」と「違法薬物依存症患者の治療義務」を混在し、混同している。両者は明らかに『別もの』である。

松本の主張は、「麻薬中毒者の届出義務があって、LSD やモルヒネ、コカインなどいわゆる薬に指定されているものは、依存症の状態になっていることを医師が診察した場合には、都道府県知事に届けなくてはいけないとなっています。」という現行規制法を骨抜きにして、医師が違法薬物使用者を発見しても届出ない、という趣旨である。しかし、もしそうなれば、大麻他の違法薬物の蔓延は一層進んでいくことが明らかである。誰にも監視されなくなるからである。最終的には、大量の違法薬物依存者を生み出し、既存の少数の違法薬物使用者を保護する名目で、多くの国民を危険にさらすことになる。そして、「大量の違法薬物依存症患者」を生んで、日本の精神科病院は大儲けができるという流れである。

4. 米大麻業界の「宴」開始か、飛躍の準備整う (添付)

<https://jp.wsj.com/articles/SB12659898861445364353404587244341571570000>

以下引用

『大麻を専門とする SOJE ファンドによると、米国における昨年大麻売上高のうち、78%は闇市場によるものだと推定されている。コロナ禍で落ち込んだ税収をなんとかして押し上げたい州にとっては、合法的な大麻業界を拡大する一段の動機が働く。11月の選挙と同時に実施された住民投票では、アリゾナ、モンタナ、サウスダコタ、ニュージャージーの各州で、成人による大麻利用の合法化が承認された。現会計年度および向こう数年で150億ドル(約1兆5600億円)の財政赤字が見込まれているニューヨーク州も、赤字補てんに向けて同様の措置を模索している。』

つまり、米国で大麻合法化による販売拡大が始まっているのは、「大麻による財政収入(税収)の増加」による赤字補てんである。そして投資家は「大麻市場に虎視眈々と投資による利益を狙って、『大麻ファンド』による大型投資が始まろうとしている。

一方、日本では、国立精神神経治療センターの松本俊彦が、「依存患者の保護を名目に、日本でも大麻の自由化を提唱」しているが、真の目的は、「大麻市場による莫大な利益」と「大麻他の薬物依存患者の急増による精神科病院の患者急増の特需」が目的である。当会は、「日本での大麻自由化」に強く反対する。

5. バズフィード・ジャパン株式会社 岩永 直子 様への上記2. の抗議書の送付 (添付)

https://ja.wikipedia.org/wiki/BuzzFeed_Japan

一連の松本俊彦の「日本も大麻の自由化・非刑罰化」「違法薬物使用者の不届出・監視無し」の記事を後援するのは、「バズフィード・ジャパン株式会社 岩永 直子」であるので、同氏へも上記2. の抗議書の送付を郵送する。大麻自由化を報道するより、『ベンゾジアゼピン薬害』の実態を報道すべきである。

6. 水虫治療薬に睡眠導入剤混入 品質試験実施せず試験記録作成 (添付)

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210127/k10012834601000.html>

どうも、ベンゾジアゼピンは水虫にも効くらしい。あまりにも杜撰な日本の医療安全行政。世界に類無し。

7. 医療事故報告、4倍差 判断、病院側任せ 都道府県別

<https://mainichi.jp/articles/20210125/ddm/001/040/123000c>

8. 三重大病院の元教授を再逮捕へ 小野薬品からも賄賂か (添付)

<https://www.asahi.com/articles/ASP1W4GK5P1WOIPE002.html>

当の三重大元教授は、国立循環器病研究センター(国循)で約20年勤務し、三重大へ転職。その際、古巣の部下を大量に連れて、三重大へ。麻酔専門医として有名になったが、実態は、「カルテ改ざんと製薬会社及び医療機器会社からの賄賂で、饗宴しただけ。三重大病院を食い物にした。業者との癒着・贈収賄は、国循の伝統的体質で、国循は「循環器病の総本山」ではなく「贈収賄の総本山」と言われる。当会は、

2021/01/27 22:35

MHLW 他へ抗議書をすでに 2021/1/24 に送付した。(BAY 情報提供 Vol.249 参照。

<https://www.sankei.com/west/news/190730/wst1907300030-n1.html>



全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会 多田雅史